



開発課題 1-1  
質の高いインフラ整備

物流・運輸・交通等インフラ整備プログラム

港湾開発政策アドバイザー	個別専門家						
造船産業振興プロジェクト	技プロ						
港湾EDI強化戦略計画策定プロジェクト	開発計画					2.50	
船舶航行安全システム開発整備計画改訂プロジェクト	開発計画						
パティンバン港開発計画(第一期)	有償					1189.06	
パティンバン港開発計画準備調査	協準					-	
パティンバン港開発事業詳細設計調査	詳細設計						円借款附帯案件 有償勘定技術支援
空港開発計画アドバイザー	個別専門家						
航空安全性及び効率性向上プロジェクト	技プロ					3.50	
道路政策アドバイザー	個別専門家						
地方道路維持管理能力向上プロジェクト	技プロ						
バンドン市内有料道路計画	有償						
有料道路庁機能強化プロジェクト	技プロ						
チカラン複合都市新交通システム導入事業準備調査	協準						PPPインフラ事業
KPPIPサポートファシリティ	技プロ					13.15	
「中層混合処理工法」による地盤改良効果の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業						
薬液注入技術を用いた地盤改良工法の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業						
技術協力個別案件（研修）（放送高度化）	国別研修						
放送政策アドバイザー	個別専門家						
運輸・交通分野の課題別研修他	課題別研修他						



【現状と課題】  
 インドネシアの社会・経済の持続的発展のためには、民間セクター主導のさらなる成長が必要であり、ビジネス・投資環境の整備が不可欠であるが、各種法制度（税制、通関・関税、労働、知財等）の透明性・安定性改善、行政手続の改善、高等人材の育成等が重要な課題となっている。

【開発課題への対応方針】  
 ビジネス・投資環境改善の観点からは、我が国の経済政策や両国の民間セクターからのニーズも踏まえ、税制、通関・関税、知的財産権、競争政策、中小企業振興、人材育成、労働、税務、金融等の法制度の改善、運用能力向上への支援を行っていく。また、両国の産業界の連携強化も念頭に置いた産業振興策への協力も行う。この際、日伊経済連携協定（EPA）等における両国間の経済連携にも十分な配慮を払う。  
 高等人材育成の観点からは、我が国が構築してきたインドネシアの拠点大学をはじめとする教育・人材育成機関に対し、インドネシア経済の発展状況と要求に合致した人材や研究を提供するための能力強化を支援する。また、日本やASEANの大学間のネットワークを活用し、両国間の人的ネットワークの強化にも留意する。

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
開発課題 1-2 ビジネス環境改善・人材育成	活発で円滑な企業活動が行われるためのビジネス・投資環境を整備するため、日尼両国の産業界の問題意識を踏まえ、関連制度の改善、運用支援を行うと共に、国内産業・裾野産業の育成に資する政策の策定・実施を支援する。	投資促進政策アドバイザー	個別専門家	■	■	■					
		工業開発アドバイザー	個別専門家	■	■	■					
		労働政策アドバイザー	個別専門家	■	■	■					
		ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト	技プロ	■	■	■				5.40	
		電子機器試験機関・LED産業能力向上プロジェクト	技プロ		■	■	■				
		税務紛争未然防止及び人材育成・組織改善による税務執行向上プロジェクト	技プロ	■							
		税務行政能力向上アドバイザー	個別専門家	■	■	■					
		公正な競争のための事業競争監視委員会（KPPU）能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■					
		ビジネス環境改善分野ボランティア派遣	JOCV	■	■	■					
		民間セクター開発分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■	■	■				

産業人材・高等人材育成プログラム	インドネシアにおける産業・学術研究分野の中核となる人材育成への支援を通じて、インドネシアの国際競争力の向上を図り、同時に、両国間の人的ネットワークの強化を図る。	インドネシアエンジニアリング教育認定機構（IABEE）設立プロジェクト	技プロ	■■■■■						3.95		
		ガジャマダ大学産学連携施設整備計画	有償	■■■■■							83.09	
		バンドン工科大学整備計画（Ⅲ）	有償	■■■							56.59	
		インドネシア大学整備計画	有償	■■							146.41	
		ハサヌディン大学工学部整備計画	有償	■■■■							78.01	
		ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクト	技プロ	■■■■							3.20	
		アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ4	技プロ	■■■■■							40.00	
		開発途上国船員教育者養成事業	国土交通省技協	■■■								
		アジア地域の人的資源等強化向上事業	マルチ		■■■■■							厚生労働省国際労働機関（ILO）拠出事業
		産業人材・高等人材育成分野ボランティア派遣	JOCV	■■■								
		産業人材育成分野の課題別研修他	課題別研修他	■■■■■								

重点分野2 (中目標)	均衡ある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援												
	<b>【現状と課題】</b> 開発が遅れている地方において、生活の質を向上させるための生活基盤の整備が課題となっている。また、ジャワ島等の地域と地方部との間には、人口、産業、所得水準等に大きな差が生じている。持続的な経済成長と社会の安定を両立させるため、均衡ある発展を進め、国民の生活の質の向上を図ることが求められている。				<b>【開発課題への対応方針】</b> 生活の質の向上に向け、地方の上水・下水・廃棄物といった居住環境の改善に向けた支援や、経済成長に伴い拡大する地域間格差の是正を図り均衡ある発展を進めることも念頭に、地域開発や農水産業をはじめとした地域産業の振興への協力をを行う。また、過去の支援成果を活用しつつ、地方開発の促進・格差是正に資する制度・組織等の改善・強化への支援を行う。								
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
				2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度				
		インドネシアにおいて開発が立ち遅れた地方部の発展に資するべく、地方の経済社会開発を主導する開発政策の策定と実施を支援すると共に、農水産業をはじめとした地域産業の振興への協力をを行う。	農業政策アドバイザー	個別専門家	██████████████████								
			コメリン灌漑事業（フェーズ3）	有償	██████████████████████████████████████						158.96		
			ルンタン灌漑計画近代化事業	有償	██████████████████████████████████████						482.37		
			離島における水産セクター開発計画	無償	██████████						25.00		
			海外技術協力促進検討事業のうちかんがい水管理技術海外展開支援調査	農林水産省技協	██████								
			アジア食料生産力・付加価値向上人材育成事業	農林水産省技協	██████								
			官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト	技プロ	██████████						5.00		
			水産資源の持続的管理・活用プロジェクト	技プロ	██████████								



グラム

バリ島デンパサール市における一般廃棄物の循環・分散型処理普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	■■■■■							
住民参加型の多品目分別・減量による非焼却型一般廃棄物処理システム普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	■■■■■							
高効率水環境改善システム普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	■■■■■							
パーム油工場でのバイオガス回収を伴う高濃度排水処理に係る案件化調査	案件化調査	■■■■■							
都市給水の水質及び供給力を向上するための送排水管内洗浄案件化調査	案件化調査	■■■■■							
居住環境改善分野（環境教育を含む）草の根技協	草の根技協	■■■■■							
居住環境改善分野（環境教育を含む）ボランティア派遣	JOCV	■■■■■							
A C F 大気浄化ユニット普及促進事業	民間提案型技協	■■■■■							
水資源分野の課題別研修他	課題別研修他	■■■■■							

**【現状と課題】**  
 インドネシアでは、地震、津波、火山、洪水、土砂災害等の自然災害が頻発し、毎年多数の被害が出ている。災害予防の観点から、防災行政を担う国家防災庁（BNPB）および地方防災局（BPPD）の能力強化、統合的水資源管理を通じた洪水対策、住宅の耐震化に向けた制度構築といった課題が挙げられる。また、現政権において、実効性のある行政の実現やクリーンで信頼性ある政府の構築等が公約として掲げられるなど、質の高い行政サービスを提供し、安全で公正な社会を実現することが課題となっている。

**【開発課題への対応方針】**  
 我が国とインドネシアはともに災害国であり、国連における「世界津波の日」の制定もふまえ、2004年のインド洋大津波被害からの復興の経験や東日本大震災での教訓も含めて、両国の知見・経験を互いに活かした協力関係の構築を図り、両国の経験を世界に発信していく。また、同国の政治経済の中心であるジャカルタ首都圏の防災機能向上を意識しつつ支援を行う。防災対策の地域協力への展開については、ジャカルタにあるアセアン防災人道支援調整センター（AHAセンター）との関係構築等も踏まえつつ検討していく。また、安全で公正な社会づくりに係わる社会保障や市民警察活動といった各種セクターにおける行政機能の向上へ向けた能力・制度強化や、持続的でバランスの取れた開発に広く取り組むSDGsへの対応にも協力する。

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
安全で公正な社会を実現するため、災害発生頻度の高い地域や人口・産業の密集地域等、災害リスクの高い地域の防災能力向上を図る。防災インフラの整備を支援するとともに、予防（事前対策）、緊急対応、復旧・復興の各段階における災害対応能力の向上に係る支援を行う。また、治安や社会保障分野等において質の高いサービスを人々が享受できるよう、行政能力の向上や行政官の育成を支援する。	統合水資源管理政策アドバイザー	個別専門家	■■■■■								有償勤定技術支援
	洪水制御セクター・ローン	有償	■■■■■							74.90	
	ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策計画（I）	有償	■■■■■							60.60	
	ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策計画（I I）	有償	■■■■■							49.54	
	チタルム川上流支川流域洪水対策セクターローン	有償	■■■■■							33.11	
	河川流域機関総合水資源管理能力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ	■■■■■							3.70	
	ジャカルタ地盤沈下対策プロジェクト	開発計画	■■■■■							7.70	
	雨水貯水地下タンクを活用した洪水対策・雨水再利用のための案件化調査	案件化調査	■■■■■								案件化調査
	総合防災政策アドバイザー	個別専門家	■■■■■								
	メラピ山緊急防災計画（I I）	有償	■■■■■							51.11	





		行政機能向上分野ボランティア派遣	JOCV	■							
		行政・社会保障分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■	■	■	■	■		

重点分野3 (中目標)	アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上に向けた支援													
	<b>【現状と課題】</b> インドネシアの温室効果ガス（GHG）排出量は、森林喪失や泥炭地荒廃等による二酸化炭素排出を加えると、2012年時点で中国、米国、インド、ロシアに次ぐ世界第5位といわれている。2015年のCOP21において、同国は2030年までにGHG排出量を29%削減することを国家目標として掲げ、気候変動対策を重要な政策課題として位置付けている。中でも、森林消失・泥炭火災の発生は深刻であり、特に対応を図っていく必要のある課題である。また、省エネルギー技術導入等の低炭素社会の実現も一層の取り組みが必要と認識されている。						<b>【開発課題への対応方針】</b> 気候変動の緩和・適応策を推進するため、政策・制度の改善・整備と政府の能力向上、低炭素技術導入・発展を日本の強みも活かしながら支援する。緩和策においては、森林・泥炭地、エネルギー、運輸等の分野での対策を支援する。また、二国間オフセット・クレジット制度等の二国間の協力枠組の進捗との調整を図る。適応策についても、水資源管理や農業保険導入等の政府の取り組みに協力する。生物資源の効果的活用の観点も含め、生物多様性保全に関する協力も行う。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
開発課題3-1	温室効果ガスの排出抑制に向けた制度作りと気候変動に伴う負の影響の低減を目指した協力を実施する。政策・制度の改善・整備と能力向上に係る協力を中心としつつ、森林減少及び劣化の抑制・泥炭地の復興、高効率エネルギー・省エネルギー・代替エネルギーの促進、公共交通へのシフト、統合的水資源管理、農業保険導入等に係る協力を展開する。 生物資源の効果的活用の観点も含め、生物多様性保全に関する協力も行う。		省エネルギー技術普及促進プロジェクト	技プロ				■■■■■	■■■■■		2.60			
			気候変動対策能力強化プロジェクトフェーズ2	技プロ		■■■■■	■■■■■				3.00			
			農業保険実施能力向上プロジェクト	技プロ	■■■■■	■■■■■	■■■■■				6.00			
			食料安全保障を目指した気候変動適応策としての農業保険における損害評価手法の構築と社会実装	科学技術	■■■■■	■■■■■	■■■■■				2.50			
			南南協力を活用した気候変動下での食料安全保障地図活用・普及支援事業	マルチ	■■■■■							農水省国連食糧農業機関（FAO）拠出金		
			気候変動に対応した天水稲作における生産性向上システムの開発	マルチ	■■■■■	■■■■■						農水省国際稲研究所（IRRI）拠出金		
			ブラタス・ムシ川における気候変動の影響評価及び水資源管理計画への統合プロジェクト	技プロ	■■■■■	■■■■■					5.50			
			熱帯荒廃草原の植生回復を通じたバイオマスエネルギーとマテリアル生産プロジェクト	科学技術	■■■■■	■■■■■	■■■■■				3.00			

気候変動・自然環境保全対策

気候変動・自然環境保全プログラム

統合バイオリファイナリー研究拠点構築プロジェクト	科学技術	■■■■■						3.00	
バイオマス廃棄物の流動接触分解ガス化・液体燃料生産モデルシステムの開発プロジェクト	科学技術	■■■■■						4.00	
コーラル・トライアングルにおけるブルーカーボン生態系とその多面的サービスの包括的評価と保全戦略	科学技術	■■■■■						4.48	
日本インドネシアREDD+実施メカニズム構築プロジェクト	技プロ	■■■						4.90	
二酸化炭素回収・貯留（CCS）に係る技術及び人材開発プロジェクト	技プロ		■■■■■						
パーム油産業のEFB廃棄物による紙ハルブ製造事業にかかる普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	■■■■■							
プレキャスト雨水貯留施設の導入に係る普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	■■■■■							
森林土地火災予防のためのコミュニティ運動プログラム実施体制強化プロジェクト	技プロ		■■■■■					6.00	
途上国持続可能な森林経営推進事業	農林水産省技協	■■■■■							事業化可能性調査
途上国森林保全プロジェクト推進事業	農林水産省技協	■■■							
気候変動・自然環境保全分野草の根技協	草の根技協	■■■■■							
気候変動・自然環境保全分野ボランティア派遣	JOCV	■■■■■							
森林火災監視・即応システム普及促進事業	民間提案型技協	■■■■■							
自然環境保全分野の課題別研修他	課題別研修他	■■■■■							



	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度			
その他	その他	その他	理科映像教材販売事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)	協準	■							BOPビジネス連携 促進	
			妊産婦ケアにおける電子カルテの導入と地域医療連携制度の強化に関する普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	■	■							
			がん検査の品質向上と受診機会の拡大を目指した超音波顕微鏡の案件化調査	案件化調査	■	■							
			結核診断キットの普及促進事業	民間提案型技協	■	■							
			透析技術トレーニングセンター開発計画における水浄化およびアセアン諸国を対象とした透析技術普及促進事業	民間提案型技協		■	■						
			情報通信技術 (ICT) 分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■	■						BOPビジネス連携 促進
			保健・医療分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■	■						BOPビジネス連携 促進
			草の根技協	草の根技協	■	■	■						
			ボランティア派遣	JOCV	■	■	■						
			草の根無償	草の根無償	■								

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款・海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実証期間)、「破線」(=実証予定期間)